

愛知県経済の現状と見通し <2018年5月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	一部に弱さがみられるが、景気は持ち直し 消費は力強さを欠くものの、輸出や生産活動が上向くなど、県内景気は持ち直している	→	
	当面の見通し	一部に弱さが残るが、回復していく見通し 海外情勢の不透明感がリスクとして残るものの、所得環境の改善や生産活動の持ち直しに伴い、総じて回復していく見通し	→	
家計部門	個人消費	持ち直しの兆し 百貨店販売額は4か月連続の前年比減少	→	
	雇用	高水準 有効求人倍率は2か月ぶりの前月比上昇	→	
	住宅投資	減速感がみられる 住宅着工戸数は2か月連続の前年比減少	→	
企業部門	企業活動	増加基調 鉱工業生産指数は16か月連続の前年比上昇	→	
	企業倒産	悪化の兆しがみられる 企業倒産件数は2か月連続の前年比増加も、なお低水準	→	
海外部門	輸出	増加基調 名古屋港通関輸出金額は14か月連続の前年比増加	→	
公共部門	公共投資	弱含み 公共工事請負金額は4か月ぶりの前年比増加	→	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗：上方修正、⇔：据え置き、↘：下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、☀：晴、|：晴～曇、☁：曇、|：曇～雨、☔：雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 佐藤
	電話：059-354-7102 Mail：mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	持ち直しの兆し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

個人消費は、持ち直しの兆し。

個人消費の動向を支出側からみると、3月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比 33.1%と2か月連続で減少(図表1)。費目別にみると、光熱・水道(同+24.0%)は増加したものの、前年からの反動でリフォーム代などの住居(同 81.5%)や、授業料などの教育(同 81.6%)が大幅に減少し、全体を押し下げ。

個人消費の動向を販売側からみると、3月の県内百貨店販売額は、前年比 2.4%と4か月連続の減少。衣料品のマイナス幅は縮小したものの、株価下落に伴う資産効果の剥落を受けて、高額品を含むその他の商品が大幅に減少。一方、スーパー販売額は同+0.8%と、飲食料品の好調が続く、7か月連続の増加(図表2)。

4月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比+1.1%と4か月ぶりの増加(図表3)。車種別にみると、普通車(同 4.4%)は2か月ぶりに減少したものの、小型車(同+0.8%)や軽乗用車(同+9.5%)が増加し、全体を押し上げ。

見通し

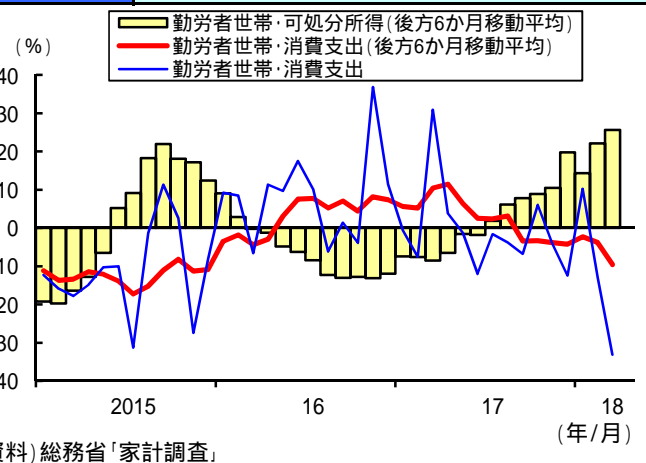
生鮮食品価格の高騰は落ち着き始めたものの、米国によるイラン経済制裁再開を背景とした原油価格の値上がりに伴う原材料高や、人手不足を受けた食品価格の値上げなどで消費意欲が悪化し、消費を下押しする可能性。もっとも、所得環境をみると、改善が続いており、2018年の春季労使交渉では、賃上げ率が例年を上回る高い水準となるなど、賃金も増加する方向。こうしたなか、高額商品や季節商品を中心に売上が増加すると見込まれるほか、堅調なインバウンド消費が下支えし、先行き、個人消費は緩やかな持ち直しが続く見通し。

3月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)
 前年比 33.1% (2か月連続の減少)
 ・住居: 前年比 81.5% (3か月連続の減少)
 ・教育: 前年比 81.6% (4か月連続の減少)

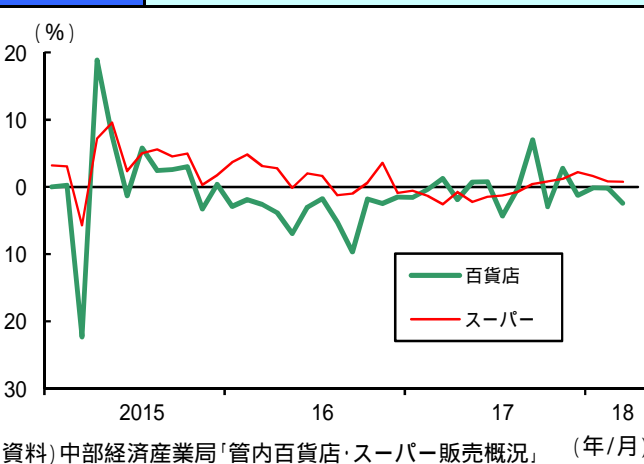
3月 大型小売店販売額
 ・百貨店: 前年比 2.4% (4か月連続の減少)
 ・スーパー: 前年比 +0.8% (7か月連続の増加)

4月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)
 23,044台 前年比 +1.1% (4か月ぶりの増加)
 ・軽乗用車 6,737台
 前年比 +9.5% (2か月ぶりの増加)

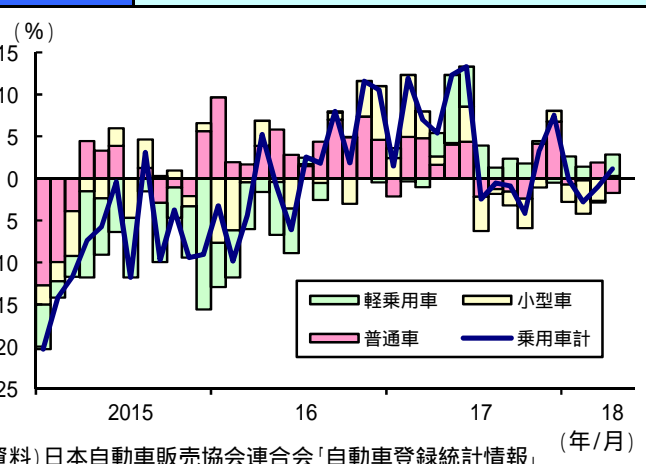
図表1 名古屋市・消費支出等 < 前年比 >



図表2 大型小売店販売額 < 前年比 >



図表3 新車乗用車販売台数 < 前年比 >



雇用	高水準	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

雇用は、高水準。

3月の雇用環境をみると、新規求人倍率が3.19倍(前月比+0.50ポイント)と大幅に上昇したほか、有効求人倍率も1.93倍(同+0.04ポイント)と2か月ぶりに上昇し、高水準が持続(図表4)。また、同月の新規求人数は前年比+5.8%と17か月連続の増加。主要産業別にみると、非製造業のうち宿泊業、飲食サービス業(同+45.2%)が大幅に増加したほか、製造業(同+5.4%)は輸送用機械器具などが増加。

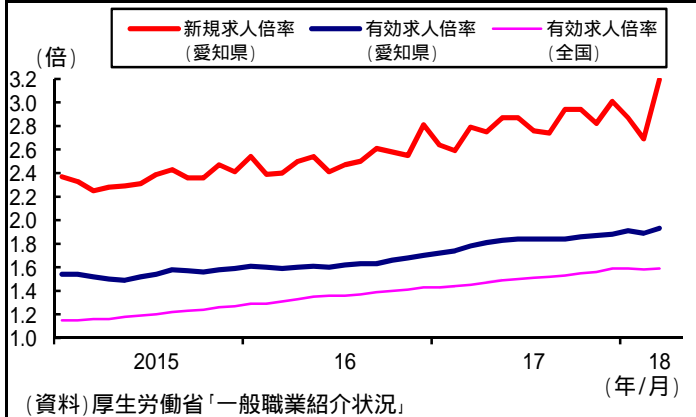
見通し

高齢化の進行、外国人観光客の増加に伴い、サービス業など幅広い業種で大幅な雇用の不足感が続く見込み。現状、求職者数は前年比マイナスが続き、企業では労働力確保のため、求人をパートから正社員へ切り替えるなど待遇面の見直しが拡大。人手不足がさらに深刻化すれば企業活動の制約となる懸念も。

3月 求人倍率(季節調整値)

- ・有効求人倍率: 1.93倍
前月比+0.04ポイント(2か月ぶりの上昇)
- ・新規求人倍率: 3.19倍
前月比+0.50ポイント(3か月ぶりの上昇)

図表4 有効・新規求人倍率<季節調整値>



住宅 減速感がみられる

基調判断の前月との比較

水準評価

現状

住宅投資は、減速感がみられる。

3月の住宅着工戸数は前年比-10.9%と2か月連続で減少(図表5)。利用関係別にみると、貸家(同-16.0%)が大幅に減少。加えて、持家(同-8.3%)が2か月連続で減少したほか、分譲(同-7.3%)では、一戸建て(同-9.2%)、マンション(同-5.1%)ともに減少。

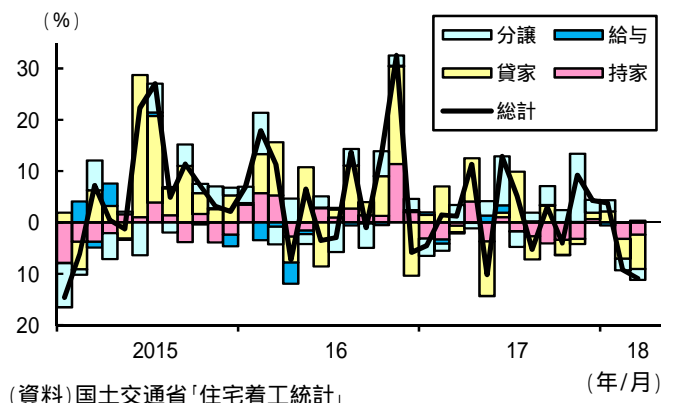
見通し

名古屋市千種区や北区などでマンションの建設計画が複数発表されており、名古屋市都心部をはじめ県内各地の再開発により、取得までに手間がかからない分譲住宅が着工戸数を下支えする見込み。もっとも、サブリース(不動産会社による一括借り上げ)契約の問題化や、相続税の節税目的のアパート建設需要一服などを受けて、貸家建設による一層の押し上げは見込めず、総じてみれば、横ばい圏での推移となる見通し。

3月 住宅着工戸数

- 4,967戸 前年比 -10.9%(2か月連続の減少)
- ・持家: 1,477戸
前年比 -8.3%(2か月連続の減少)
- ・貸家: 1,947戸
前年比 -16.0%(2か月連続の減少)
- ・分譲: 1,515戸
前年比 -7.3%(2か月連続の減少)

図表5 新設住宅着工戸数



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	増加基調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

企業の生産活動は、総じて増加基調。

2月の鉱工業生産指数は、前年比 + 3.1%と16か月連続で上昇(図表6)。業種別にみると、化学(同 12.5%)が6か月連続で低下したものの、はん用・生産用・業務用機械(同 + 22.3%)が大幅に上昇したほか、県内生産ウェートの約半分を占める輸送機械(同 + 3.8%)は伸びが拡大。

見通し

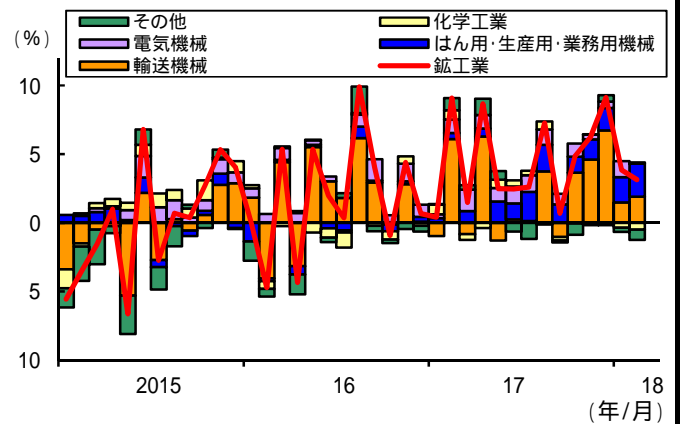
人手不足が強まるなか自動化ニーズの高まりに対応するための工作機械の生産や、海外向けの新型車や自動車部品をはじめとする輸送機械の増産が生産の押し上げにつながる見通し。そのようななか、米国の保護主義的な通商政策に伴う世界的な貿易摩擦の拡大がマイナスに作用する可能性も。総じてみれば、緩やかな増加傾向が続く見込み。

2月 鉱工業生産

前年比 + 3.1% (16か月連続の上昇)

- ・輸送機械:
前年比 + 3.8% (5か月連続の上昇)
- ・はん用・生産用・業務用機械:
前年比 + 22.3% (16か月連続の上昇)
- ・電気機械:
前年比 + 1.3% (19か月連続の上昇)
- ・化学:
前年比 12.5% (6か月連続の低下)

図表6 鉱工業生産指数 < 前年比 >



(資料) 愛知県県民生活部統計課「愛知県鉱工業指数」

企業倒産 悪化の兆しがみられる

基調判断の前月との比較 ⇒

水準評価

現状

企業倒産は、悪化の兆しがみられる。

4月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は54件(前年比 + 10件)と、2か月連続の増加(図表7)。一方、負債総額は64億円(同 14億円)と3か月連続の減少。均してみると倒産件数、負債総額ともにやや増加傾向。

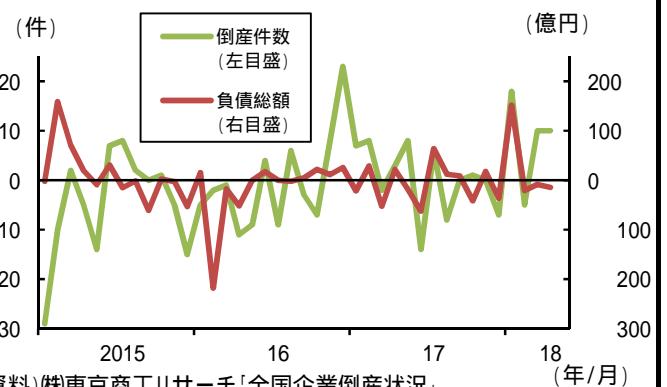
見通し

国内外需要の回復を背景に企業の業況改善が続いている一方、中小企業を中心に人手不足が深刻化しており、全国で人手不足関連倒産が増加。今後、代表者の引退に伴う後継者難や、人手確保が困難で事業継続に支障が生じる求人難による倒産がさらに増加する懸念あり。総じてみれば、当面一進一退の状況となる見通し。

4月 企業倒産

- ・倒産件数: 54件
前年比 + 10件 (2か月連続の増加)
- ・負債総額: 64億円
前年比 14億円 (3か月連続の減少)

図表7 倒産件数・負債総額 < 負債総額1,000万円以上 >



(資料) ㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	増加基調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 輸出は、増加基調。 3月の名古屋港通関輸出額は、前年比 + 6.8%と14か月連続で増加(図表8)。仕向地別にみると、米国(同 1.5%)が減少した一方、中国(同 + 11.7%)や、中国を除くアジア(同 + 11.5%)、西欧(同 + 6.9%)など、多くの地域で増加。品目別では、自動車(同 + 11.8%)や工作機械(同 + 52.0%)が増加。</p> <p>見通し 3月の一般機械(中部5県主要メーカー)の海外受注高は前年比 + 34.9%と10か月連続の増加。地域別にみると、アジア(同 + 40.3%)、北米(同 + 32.3%)など全ての地域でプラス。今後、トランプ関税の拡大がマイナスに作用する可能性があるものの、自動車関連製品需要が下支えし、プラス基調は続く見通し。</p>			
<p>3月 名古屋港通関輸出額 11,485億円 前年比 + 6.8% (14か月連続の増加) ・中国: 前年比 + 11.7% (2か月ぶりの増加) ・米国: 前年比 1.5% (2か月連続の減少)</p> <p>3月 一般機械海外受注高 332億円 前年比 + 34.9% (10か月連続の増加) ・アジア: 前年比 + 40.3% (12か月連続の増加) ・北米: 前年比 + 32.3% (10か月連続の増加)</p>		<p>図表8 名古屋港通関輸出額 < 前年比 ></p>	
		<p>(資料) 名古屋税関「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	弱含み	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、弱含み。 4月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比 + 4.1%と5か月ぶりの増加。また、請負金額は同 + 15.2%と4か月ぶりの増加(図表9)。発注者別にみると、名古屋市などの市町村(同 + 12.0%)が増加したほか、愛知県(同 + 17.7%)や独立行政法人(同 + 37.8%)なども増加。</p> <p>見通し 今年度、国土交通省中部地方整備局が、名古屋環状2号線の整備に約62億円の予算を計上。道路整備を中心に建設工事案件が継続的にみられており、インフラ事業は底堅く推移する見込み。もっとも、市町村では、厳しい財政状況のなか大幅な増加は見込み難く、先行きは一進一退で推移する見通し。</p>			
<p>4月 公共投資 ・公共工事請負件数: 689件 前年比 + 4.1% (5か月ぶりの増加) ・公共工事請負金額: 808億円 前年比 + 15.2% (4か月ぶりの増加)</p>		<p>図表9 公共工事請負金額 < 前年比 ></p>	
		<p>(資料) 東日本建設業保証(株)「愛知県内の前払金保証取扱高」(年/月)</p>	

県内経済トピックス

(2018年4月)



1. 名古屋市伏見地区の老舗劇場、御園座が新装開業

4月1日、名古屋伏見の御園座が新装開業。新劇場は、新築した「御園座タワー（約300戸のマンションと飲食・物販施設を備える40階建ての複合ビル）」内の2～5階部分に入居。御園座は、名古屋の財界有志が1896年に創業し、「名古屋三大劇場」に数えられる老舗劇場。老朽化した旧劇場が2013年3月に閉館して以来、5年ぶりに復活。

新劇場のデザインは、東京五輪のメイン会場を手掛けた建築家の隈研吾氏が監修。外観は伝統的な「なまこ壁」をイメージした白と黒の格子柄で、劇場内は「御園座レッド」と呼ばれる伝統の朱色を基調に。客席数は約1,300席で、歌舞伎をはじめとする伝統演劇のほか、商業演劇やコンサートなど、幅広いジャンルの芸能文化等を親しむ拠点として運営。

2. 名古屋大学と岐阜大学が運営法人統合に向けた協議会開催

4月18日、国立大学の名古屋大学と岐阜大学が運営法人の統合に向けた協議会を開催。構想では、新たな運営法人として「東海国立大学機構（仮称）」を設立し、両大学が傘下に入る「アンブレラ方式」を採用。現在は1つの法人が運営できる国立大学は1つに限られているが、国は複数の大学を運営できるように法改正を検討中。

統合後もそれぞれの大学の名称や学部、学科は残した上で、管理運営部門の共通化により合理化し、生まれた人員や予算を研究支援・教育強化に回す方針。国立大学同士の合併はすでに14例あるが、合併と違い統合に参加する大学がそのまま残り、比較的対等な立場を維持できるのが特徴。

3. セントレア国際線内に到着時免税店がオープン

4月26日、セントレアの国際線到着エリアに免税店がオープン。ウイスキーやブランデーなどの外国酒類、外国たばこ輸出用の国産たばこなどを販売。関税や酒税、たばこ税、消費税などが免除される。国際線到着エリアの手荷物受取所脇にあり、広さは約50㎡。到着後すぐの買い物を望む訪日外国人の需要が見込めるほか、海外旅行中に土産物など持ち運ぶ荷物を減らしたい日本人旅客のニーズを取り込む。

到着時免税店は70以上の国・地域で導入済みで、国内でも2017年4月の税制改正により到着エリアで免税店の設置が可能に。2017年9月1日から成田空港で営業を開始し、セントレアは、成田空港、関西空港に次いで3空港目。

景 気 指 標

三重銀総研
2018/5/23

< 愛知県 >

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2016年	2017年	2017年			2018年	2017年	2018年			
			4~6	7~9	10~12	1~3	12月	1月	2月	3月	4月
大型小売店販売額(既存店)	(1.4)	(1.0)	(1.1)	(0.7)	(0.6)	(0.3)	(0.2)	(0.1)	(0.3)	(1.3)	
百貨店	(3.5)	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.5)	(1.0)	(1.2)	(0.2)	(0.2)	(2.4)	
スーパー	(0.4)	(1.4)	(1.5)	(1.2)	(0.6)	(0.0)	(0.4)	(0.0)	(0.6)	(0.6)	
新車登録・販売台数(台)	256,872 (5.0)	266,615 (3.8)	60,440 (7.1)	62,467 (5.0)	65,483 (2.8)	75,657 (3.3)	25,811 (10.4)	18,599 (4.0)	23,261 (5.8)	33,797 (1.0)	16,307 (2.0)
有効求人倍率(季調済)	1.63	1.82	1.83	1.84	1.87	1.91	1.88	1.91	1.89	1.93	
新規求人倍率(季調済)	2.52	2.81	2.83	2.81	2.92	2.91	3.01	2.87	2.69	3.19	
名目賃金指数(調査産業計)	(1.7)	(0.1)	(0.8)	(0.4)	(1.0)		(0.7)	(1.5)	(0.7)		
実質賃金指数(同)	(1.8)	(0.5)	(0.6)	(0.9)	(1.8)		(1.9)	(2.9)	(2.3)		
所定外労働時間(同)	(2.9)	(0.5)	(1.3)	(2.7)	(0.6)		(1.3)	(0.8)	(0.7)		
常用雇用指数(同)	(0.5)	(0.7)	(0.9)	(0.6)	(0.6)		(0.5)	(1.5)	(1.7)		
新設住宅着工戸数(戸)	62,377 (6.2)	63,650 (2.0)	15,222 (4.4)	16,465 (1.1)	16,815 (3.1)	14,222 (6.1)	4,782 (4.3)	4,519 (3.8)	4,736 (9.3)	4,967 (10.9)	
鉱工業生産指数	(1.7) -	(4.5) -	(4.4) < 4.8>	(3.3) < 2.1>	(6.7) < 2.8>		(9.1) < 6.7>	(3.8) < 14.5>	(3.1) < 5.0>		
企業倒産件数(件)	522	524	136	125	135	151	41	55	38	58	54
(前年同期(月)差)	(6)	(2)	(3)	(2)	(6)	(23)	(7)	(18)	(5)	(10)	(10)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	3,450 (0.9)	3,140 (9.0)	884 (4.1)	853 (2.9)	709 (21.1)	836 (20.5)	181 (52.9)	249 (0.7)	352 (31.2)	236 (31.8)	
名古屋港 輸出(億円)	107,455 (6.3)	117,401 (9.3)	28,159 (6.5)	29,785 (12.3)	31,476 (11.7)	30,381 (8.6)	10,929 (7.5)	8,987 (17.3)	9,909 (3.6)	11,485 (6.8)	
公共工事請負金額(億円)	4,508 (5.5)	4,719 (4.7)	1,644 (2.4)	1,265 (10.4)	893 (19.1)	692 (24.5)	255 (17.7)	165 (8.2)	142 (43.8)	385 (20.6)	808 (15.2)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(0.4)	(0.3)	(0.0)	(0.5)	(0.8)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.8)	(0.7)	

< 東海3県(愛知・三重・岐阜) >

	2016年	2017年	2017年			2018年	2017年	2018年			
			4~6	7~9	10~12	1~3	12月	1月	2月	3月	4月
大型小売店販売額(全店)	(0.0)	(0.5)	(0.8)	(0.4)	(0.4)	(0.1)	(0.9)	(0.7)	(0.2)	(0.7)	
同 (既存店)	(1.2)	(1.2)	(1.2)	(1.0)	(0.8)	(0.5)	(0.2)	(0.2)	(0.0)	(1.3)	
有効求人倍率(季調済)	1.61	1.78	1.78	1.80	1.83	1.88	1.85	1.87	1.86	1.91	
新規求人倍率(季調済)	2.40	2.65	2.66	2.67	2.79	2.80	2.86	2.73	2.67	3.01	
新設住宅着工戸数(戸)	83,446 (5.3)	85,365 (2.3)	20,757 (3.0)	21,965 (1.8)	22,572 (3.3)	18,679 (6.9)	6,527 (1.9)	5,985 (1.8)	6,218 (9.2)	6,476 (9.1)	
鉱工業生産指数	(0.4) -	(5.7) -	(5.5) < 4.0>	(5.7) < 3.3>	(8.9) < 3.0>	(6.3) < 4.3>	(10.2) < 7.9>	(5.6) < 11.3>	(5.2) < 3.4>	(4.6) < 1.5>	
企業倒産件数(件)	736	767	200	182	212	207	74	68	56	83	68
(前年同期(月)差)	(1)	(31)	(7)	(7)	(17)	(34)	(6)	(22)	(3)	(15)	(6)
域内外国貿易 純輸出(億円)	75,742	80,064	19,376	20,473	22,437	19,820	8,057	4,556	6,617	8,647	
輸出(億円)	149,433 (8.7)	161,759 (8.2)	38,746 (6.6)	40,639 (12.0)	43,865 (11.3)	41,868 (8.7)	15,489 (9.5)	12,362 (14.9)	13,883 (6.1)	15,624 (6.5)	
輸入(億円)	73,691 (18.6)	81,695 (10.9)	19,370 (8.9)	20,166 (13.1)	21,428 (15.1)	22,048 (6.3)	7,432 (12.9)	7,806 (8.0)	7,266 (18.5)	6,976 (5.4)	

：各指標における直近の数値